

令和5年8月10日(木)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課
地域労政グループ 裏野・松浦

▽直通 06-6946-2604

令和5年 夏季一時金妥結状況

詳細分析報告

【同一の組合による対前年比較】

(調査時点:7月26日現在)

(加重平均(組合員1人あたり平均))

(集計組合数:465組合)

【全体結果】(表1)

項目	令和5年	令和4年	対前年比
妥結額	735,813円	703,776円	32,037円増 (増減率:4.6%増)
支給月数	2.41か月	2.33か月	0.08か月増

【主な特徴点】

- 妥結額、支給月数ともに前年に比べて増加した。
- 企業規模別の妥結額は、すべての規模で前年に比べて増加した。
- 産業別の妥結額は、製造業、非製造業ともに前年に比べて増加した。

○大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況について、前年からの妥結額等の動きを詳細に把握するため、令和5年7月26日までに「妥結額」、「組合員数」、「平均賃金額」が把握できた548組合※のうち、前年の妥結額についても把握できた465組合(今年、前年の同一の組合)について、対前年比較及び詳細な分析を行いました。

※この548組合を対象とした加重平均結果については、8月3日公表の令和5年夏季一時金要求・妥結状況(最終報)をご覧ください。

なお、結果の利用にあたっては、最終報と本詳細分析報告では集計対象組合が異なることにご留意ください。

○調査対象及び集計方法、詳細な分析結果については次ページ以降をご覧ください。

調査結果の詳細分析【集計組合数:465組合】

(1) 妥結額の状況【1ページ・表1 参照】

本年調査では、妥結額735,813円(前年:703,776円)と、対前年比32,037円増・0.08か月増で、前年を上回る結果となりました。

(2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況【下記・表2 参照】

企業規模別の妥結額における対前年比較では、

「299人以下」が、前年比13,273円増・2.4%増(令和5年:559,902円 令和4年:546,629円)、

「300から999人」が、前年比28,280円増・4.2%増(令和5年:701,944円 令和4年:673,664円)、

「1,000人以上」が、前年比34,430円増・4.8%増(令和5年:757,974円 令和4年:723,544円)となりました。

(表2) 企業規模(従業員数)別の妥結状況

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	妥結額 (円)		対前年比		
			令和5年	令和4年	金額(円)	増減率(%)	増減傾向 (※)
299人 以下の 内訳	29人以下	20	558,722	537,697	21,025	3.9	
	30~99人	85	494,946	486,171	8,775	1.8	
	100~299人	109	578,046	563,657	14,389	2.6	
299人以下		214	559,902	546,629	13,273	2.4	↗
300~999人		108	701,944	673,664	28,280	4.2	↗
1,000人以上		143	757,974	723,544	34,430	4.8	↗
総加重平均		465	735,813	703,776	32,037	4.6	
総単純平均(参考)			643,264	622,197	21,067	3.4	

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(3)産業別の妥結状況【4, 5ページ・表4-1, 2 参照】

産業別(大分類)における対前年比較では、製造業、非製造業ともに増加となりました。

製造業では、増減傾向(矢印等)を記載した全業種17業種のうち10業種でプラス傾向となっており、全体として793, 293円(前年:777, 134円)と、16, 159円増・2. 1%増となりました。

非製造業では、増減傾向(矢印)を記載した全業種10業種のうち 7 業種でプラス傾向となっており、全体として672, 839円(前年:623, 408円)と、49, 431円増・7. 9%増となりました。

なお、集計組合数が10組合以上の業種のうち、前年と比べ増減率の高い業種は下記表のとおりです。

(表3) 産業別の妥結状況(加重平均)のうち、前年に比べ増減率の高かった3業種
集計組合数が10組合以上の業種のうち、上位3業種・下位3業種の分析コメントを記載。

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比			コメント 【主な特徴点など】
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾 向(※)	
運輸業・郵便業	46	26,039	623,252	506,878	116,374	23.0		7割弱の組合がプラス妥結していることから同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い鉄道関係の大手組合が大幅なプラスで妥結していることが、妥結額の平均を押し上げている。
鉄鋼	38	7,928	858,960	783,073	75,887	9.7		6割を超える組合がプラス妥結していることから同業種が好調であると考えられる。また、組合員数の多い製鉄関係の大手・中堅組合が大幅なプラスで妥結していることが、妥結額の平均を押し上げている。
印刷・同関連	10	2,523	647,925	608,161	39,764	6.5		8割の組合がプラス妥結していることから同業種が好調であると考えられる。
金属製品	47	9,765	644,625	668,948	▲ 24,323	▲ 3.6		組合員数の多い一部大手組合がマイナス妥結したことが妥結額の平均を押し下げているものの、6割弱の組合がプラス妥結していることから同業種が不調とは言い難い。
繊維、衣服	25	4,259	625,307	642,875	▲ 17,568	▲ 2.7		組合員数の多い一部大手・中堅組合がマイナス妥結したことが妥結額の平均を押し下げているものの、7割弱の組合がプラス妥結していることから同業種が不調とは言い難い。
食料品・たばこ	18	3,371	714,414	720,924	▲ 6,510	▲ 0.9		組合員数の多い一部大手組合がマイナス妥結したことが妥結額の平均を押し下げているものの、6割弱の組合がプラス妥結していることから同業種が不調とは言い難い。

※増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-1)産業別の妥結状況(製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
製造業	307	84,009	793,293	777,134	16,159	2.1	
食料品・たばこ	18	3,371	714,414	720,924	▲ 6,510	▲ 0.9	
繊維、衣服	25	4,259	625,307	642,875	▲ 17,568	▲ 2.7	
木材、家具・ 装備品	2	479	538,770	596,766	▲ 57,996	▲ 9.7	
パルプ・紙・ 紙加工品	8	656	687,029	684,795	2,234	0.3	
印刷・同関連	10	2,523	647,925	608,161	39,764	6.5	
化学	23	2,230	724,582	703,891	20,691	2.9	
石油・石炭製品							
プラスチック製品	3	729	656,603	624,738	31,865	5.1	
ゴム、皮革製品	1	68	615,000	700,000	▲ 85,000	▲ 12.1	
窯業・土石製品	2	81	377,460	366,595	10,865	3.0	
鉄鋼	38	7,928	858,960	783,073	75,887	9.7	
非鉄金属	14	3,859	794,971	780,357	14,614	1.9	
金属製品	47	9,765	644,625	668,948	▲ 24,323	▲ 3.6	
機械器具	72	22,054	883,621	861,415	22,206	2.6	
電子部品・ デバイス							
電気機械器具	24	12,784	826,890	798,111	28,779	3.6	
情報通信 機械器具	1	12	498,825	498,825	0	0.0	—
輸送用機械器具	15	12,651	811,717	812,793	▲ 1,076	▲ 0.1	
その他の製造	4	560	993,221	901,663	91,558	10.2	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。

(表4-2)産業別の妥結状況(非製造業)【加重平均】

	集計 組合数 (組合)	組合 員数 (人)	妥結額		対前年比		
			令和5年 (円)	令和4年 (円)	金額 (円)	増減率 (%)	増減傾向 (※2)
非製造業	158	76,680	672,839	623,408	49,431	7.9	
農林水産業							
鉱業・採石・砂利							
建設業	8	1,914	650,318	727,693	▲ 77,375	▲ 10.6	
電気・ガス・熱供給・水道業							
情報通信業	21	14,607	899,372	898,342	1,030	0.1	
うち、通信・放送	8	13,236	924,628	915,565	9,063	1.0	
うち、情報サービス							
うち、情報制作(出版等)	13	1,371	655,545	732,061	▲ 76,516	▲ 10.5	
運輸業・郵便業	46	26,039	623,252	506,878	116,374	23.0	
うち、私鉄・バス等	12	20,176	633,555	489,303	144,252	29.5	
うち、道路貨物輸送	16	4,479	541,557	525,821	15,736	3.0	
うち、郵便業							
うち、その他	18	1,384	737,453	701,781	35,672	5.1	
卸売・小売業	43	20,410	595,332	562,900	32,432	5.8	
金融・保険業、不動産、物品賃貸業	2	2,797	553,278	530,379	22,899	4.3	
うち、金融・保険業							
うち、不動産業	2	2,797	553,278	530,379	22,899	4.3	
うち、物品賃貸業							
学術研究・専門・技術サービス業	3	1,553	956,732	901,633	55,099	6.1	
飲食店、宿泊業	2	1,021	754,535	638,088	116,447	18.2	
生活関連サービス業、娯楽業	1	11	170,853	129,147	41,706	32.3	
医療、福祉、教育、学習支援業	18	3,299	477,746	480,932	▲ 3,186	▲ 0.7	
うち、教育・学習支援業	4	123	527,689	516,732	10,957	2.1	
うち、医療・福祉	14	3,176	475,811	479,546	▲ 3,735	▲ 0.8	
複合サービス事業、サービス業	14	5,029	686,056	691,476	▲ 5,420	▲ 0.8	
うち、複合サービス事業	3	2,191	646,869	642,776	4,093	0.6	
うち、自動車整備・機械修理	2	114	716,337	787,572	▲ 71,235	▲ 9.0	
うち、賃貸・広告業	2	165	461,818	430,758	31,060	7.2	
うち、その他	7	2,559	732,718	745,702	▲ 12,984	▲ 1.7	

※1 集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分でないと思われることから、結果の利用にはご注意ください。

※2 増減傾向は、5%以上の増減率を太矢印、1%以上5%未満の増減率を細矢印、1%未満の増減率を横矢印で示しています。